

インパクトスタートアップ育成支援プログラム

J-Startup Impact

選定企業公表資料

2023/10/06

「J-Startup Impact」の新設を受けて

岸田政権の掲げる「新しい資本主義」は、
社会的課題の解決を通じて持続可能性を確保するとともに、
新たに市場を作ることで、持続可能性と成長の二兎を実現するものです。
そして、インパクトスタートアップこそが、
新しい資本主義の考え方を体現する存在であると考えています。

今回新設した「J-Startup Impact」プログラムには、
初年度にもかかわらず500件近い応募をいただきました。
インパクトスタートアップへの関心の高まりを強く感じております。
政府としても、本プログラムの創設を皮切りに、政府一体となり、
インパクトスタートアップの総合的な支援を推進してまいります。

今回選定させていただいた30社の皆様には、
インパクトスタートアップのロールモデルとなり、
新しい資本主義の実現に向けた社会変革とともに
率いていただくことを期待しています。



「J-Startup Impact」プログラム概要

社会的・環境的課題の解決や新たなビジョンの実現と、
持続的な経済成長をともに目指すインパクトスタートアップは、
岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の考え方を体現する存在です。

経済産業省では、インパクトスタートアップに対する認知向上や支援の気運醸成に向けて
潜在力の高いインパクトスタートアップへの集中支援を行う「J-Startup Impact」を設立し、
ロールモデルとなることが期待される30社を選定しました。

■ 支援メニュー例

選定企業に対しては、国内外の大規模イベントへの出展支援、海外現地支援、入札機会の拡大、民間企業とのマッチングと
いったJ-Startupにおける支援に加え、インパクトの測定・管理やグローバル認証取得等に関する専門家相談窓口の活用推進、
各種イベント等での国内外に向けた発信・PR支援等を実施します。

■ 政府による集中支援の例

- ・ 政府の海外ミッションへの参加
- ・ グローバルアクセラレーションハブ支援
- ・ 各種補助金等の支援施策における優遇
- ・ ビジネスマッチング
- ・ 入札特例等公共調達への支援 等

■ 民間の支援例

- ・ 事業スペースの提供・料金優遇
- ・ 検証環境や解析機器の提供
- ・ アクセラレーションプログラム、モノづくり支援
- ・ 専門家・ノウハウを持つ人材によるアドバイス
- ・ 自社顧客・関係会社等の紹介 等

「J-Startup Impact 2023」選定プロセス・評価項目

選定にあたり、外部有識者による「インパクトスタートアップの選定に関する検討会」を実施。
 一般公募後、J-Startupと同様に、民間有識者からの推薦を踏まえ、
 検討会メンバーで組織する第三者委員会における審査を経て、選定される仕組み。

評価項目



J-Startup Impact 評価項目	J-Startup 共通項目	グローバル市場で急成長し、 日本のイノベーションを牽引する 可能性を持つスタートアップ	経営理念、新規性、優位性、成長性、国際性、社会課題への対応 等
		インパクトスタートアップとしての 意思及びその表明	社会的・環境的な課題の解決や新たなビジョンの実現と、 ビジネスとしての持続可能な成長の両立を目指す意思を 会社が明確に有しており、表明していること
		社会的インパクト向上を目指す 効果的な取組	課題設定、事業・取組、測定・評価、経営体制、情報 開示 等
		インパクトスタートアップとしての 影響力・ロールモデル性	・インパクトスタートアップとしての意思、事業、社会的インパクト向上を目指す取組に一貫性があること ・自社だけが取り組んでいる革新的な事業、対症的な解決策だけではなく社会構造の変革に繋がるような取組を行っていること ・インパクトスタートアップとして他社の模範となる取組を行っていること 等

座長 工藤 七子氏



一般財団法人
社会変革推進財団 常務理事

インパクトスタートアップというまだ新しい概念にもかかわらず今回約500社という多くの企業からエントリーがありました。ご応募頂いた全ての企業の社会・環境インパクトへのコミットメントに心から敬意を表したいと思います。まだ確立した定義もないインパクトスタートアップの選定というミッションと向き合って、検討会のプロセス自体も試行錯誤でしたし、インパクトとは何か、本当にインパクトを生み出すのはこういった組織なのか、毎回延長戦に持ち込まれる熱い議論になりました。私達自身が議論してきたこの正解の無い問いに真摯に向き合い続けている企業こそがインパクトスタートアップなのだろうと思います。とはいえ、この問いに向き合うために必要なインパクト戦略、インパクト測定、情報公開、組織づくりのノウハウや実践はまだまだ普及の初期段階であるとも感じました。今後、地球と社会の持続可能性の為に圧倒的なイノベーションを起こすインパクトスタートアップにとって、J-Startup Impactが知見の波及と学び合いのハブになっていくことを願っています。

渋澤 健氏



シブサワ・アンド・カンパニー
株式会社 代表取締役

150年ぐらい前の日本に数多くのスタートアップが設立されました。それぞれが、その時の新しい時代を導くために当時の社会的ニーズを応えていました。その多くが、現在でも存在しており、大企業になっています。現在の日本は新しい時代を導くことが必須です。過去の昭和時代の成功体験は、平成時代で「失われ」、その延長線上では令和時代の日本の成功体験にはなり得ないからです。現在、日本が今まで体験したことなかった規模、スピード感で社会が激変しているということは人口動態の傾向を眺めれば一目瞭然です。

どの時代でも、社会的ニーズに最も機敏に応えられるのがスタートアップです。今までの事業の延長線上で新たな事業を考えるのではなく、現在の環境・社会の課題解決を意図としながらも収益を上げることを目指すことがDNAに書き込まれて誕生したからです。このようにインパクトを求めるスタートアップは特別なアウトライヤーではありません。時代が必須とする主たる存在です。

井上 英之氏



スタンフォード・ソーシャル
イノベーション・レビュー
日本版 共同発起人

今回、驚くほど多くの、そして多様な、素晴らしい挑戦が集まり、私自身もたくさんの新しい出会いをさせて頂きました。実は、今回の募集の概要文には、「社会課題解決」だけでなく、「新たなビジョン実現」と記しています。これは、事業を始める「私」という存在が、目の前の課題解決だけでなく、実現したい未来を掲げ動き出すことで、その状況を生み出す構造に変化をもたらし、課題そのものを解消する可能性、また、そのプロセスにおいて、関わる人たちや産業・地域のマインドセットに変化が生まれ、新たな機会や市場を創造する、そんな意図をもつ事業への期待を込めていました。今回、ご紹介させていただく企業や団体は、大切な挑戦の最中にあります。言うまでもなく、いずれの事業も成功が約束されたものではありません。それでも、「私」の新たなビジョンから始まった、インパクトへの挑戦は、社会や市場を通じ、私たちにつながっていきます。こんな挑戦が日本にもあるよということ、何よりも、これを知った人たちが、心惹かれる新たな挑戦を応援する、時には、自らの日常でも何かを始めてみて応援し合う、そんなきっかけあふれる社会への一歩となることを祈っています。

佐俣 安理氏



ANRI株式会社
代表パートナー

「経産省が、政府が、日本が望むインパクトスタートアップとはなにか」。正解はない中で方向を指し示すというお題をいただき、正直大変でした。世界の貧困を救うのか、温暖化を止めるのか、日本の伝統を語り継ぐのか社会的インパクトには様々な方向があり、測定方法も未だ試行錯誤です。私達は様々な推薦委員と、新たな取組として自薦という仕組みを導入し応募頂いた企業の皆さんの声を聞くことから始めました。

今回の選定作業でわかったことは、日本にはたくさんのインパクトスタートアップの種がある一方、誰もが想起できる会社はほぼ不在ということです。スタートアップという存在がそもそも社会にインパクトを与えることである、事業進捗がインパクト指標である、様々な主張が入り乱れましたが、選考委員として「社会に何のインパクトを出すかを表明し、改善し続ける」ことを重視して選考しました。

スタートアップ（ベンチャーキャピタル）とインパクト測定に長けた専門家との言葉や認識のギャップがたくさん見えた素晴らしいスタート地点でした。すべての人にとって同じ感覚・言語でインパクトスタートアップが語られる未来に向けて僕も頑張っていきたいと思います。

高塚 清佳氏



新生企業投資株式会社
インパクト投資チームシニア
ディレクター

今回の選定過程にて、大変多くのスタートアップが「本業で」「社会的課題を解決」しながら「持続的な成長を遂げ」ようとしていることを実感しました。特に今回選定された皆さまが、インパクトを動機とする事業推進、ミッションとビジネスモデルの一貫性、事業を支える組織設計への配慮等に既に取り組み、一定の効果をあげていらっしゃることに、心から敬意を表します。他方、インパクトの拡大・深化と事業成長を両立し続けるためにも、インパクトをより一層ステークホルダーとの共通言語としていくことが必要です。

今回選定された皆さまに各々少なからぬ推薦者がいたことは、共感を得ながら事業成長に取り組まれていることの証であり、私もインパクト投資家として、J-Startup Impactの取組を土台に、これを更に深められる同志としてご一緒にまいれればと思います。皆さまが、社会課題先進国の日本を軸足に、国内外へ活躍の場を広げられることに、大きく期待しております。

伊藤 健氏



慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科
特任准教授

今回のJ-Startup Impactの取り組みでは、日本におけるインパクト志向のスタートアップ企業の顕彰事業を通じて、企業における社会的インパクトの評価のアプローチや、スタートアップというステージにおける事業を通じた社会的インパクトの位置づけ等が議論されたことに大きな意義がありました。特に産業政策の一環として、経済的な便益を特定のステークホルダーに提供するだけでなく、社会全体の課題の解決に寄与し、社会的インパクトを実現する企業に対する支援施策が検討されることは、経済システムが社会の持続可能な発展を担保する上で重要です。コンプライアンスのように最低限のルールや法律を守ることではなく、特にミッションやビジネスモデルに組織のDNAとして社会的インパクトが組み込まれた企業が、社会性と持続可能性の相乗効果を実現し、中長期的な経済的な発展に資する活動を成功裏に展開できるためのインフラとして、今回のような取り組みが企業の社会性の認定のための基準として活用されることを期待しております。

■ 今田 克司氏



一般財団法人社会的インパクト・
マネジメント・イニシアチブ
代表理事

今回、検討会に関わらせていただき、スタートアップ界隈で起こっているインパクト志向の胎動を強く感じました。今回選定された企業含め、インパクト志向からIMM（インパクト測定・マネジメント）の実践そしてインパクトレポートへ、それが次のサイクルにつながる資金を含めたリソースの調達や応援団の獲得につながることは間違いありません。

いま、世界はサステナブルで公正な社会の実現へと大きく動いています。それを、資本主義の論理の中でいかに実現していくか、公的・民間セクター問わず、民間では営利・非営利セクター問わず、営利では大企業からスタートアップまで、それぞれの持ち場で最大限の努力をして社会を変革（トランスフォーム）していくことが地球や人類の存続にとって不可避な状況になっています。今回選定されたみなさん、そしてそれに続くスタートアップの方々が、そういった新しい社会に向けての道標を記していくことに、大きな期待を持っています。

■ 山本 晃久氏



西村あさひ法律事務所・
外国法共同事業
パートナー弁護士

新たな時代の到来を感じます。J-Startup Impactプログラムという新たな取組に対して、社会課題の解決に向けた固い意思とそれを事業化するアイディアを持ち実践する数多くの素晴らしいスタートアップから応募を頂き、その中から我が国を代表するインパクトスタートアップとして30社が選定されました。J-Startup Impactとして選定された皆様には、インパクトスタートアップのロールモデル・フロントランナーとして、インパクトの創出を期待するとともに、我が国におけるムーブメントを牽引していただきたいと思います。

インパクトスタートアップの発展は我が国の成長の起爆剤となると確信しています。インパクトスタートアップの皆様が最大限インパクトを創出できるよう、また、そのようなチャレンジをしようとする起業家が多く現れるよう、私自身も法律家として制度面での課題解決を含めムーブメントの推進に貢献していく所存です。

インパクトスタートアップ育成支援プログラム 「J-Startup Impact」 選定企業





Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

グループ全体で上場準備をするにあたり、私たちはインパクト測定とソーシャル・パフォーマンス・マネジメントを事業の中心に据えることを決めました。上場準備にともない財務規律や管理を強めていく中でも五常がミッションを墨守するためには、インパクト測定やソーシャル・パフォーマンス・マネジメントをさらに強化する必要があるためです。営利企業としてのマイクロファイナンスが社会にもたらすインパクトについて悲観的な人も少なくありませんが、私たちは、自分たちの事業を通じてそうでない未来をお見せしたいと思います。

ビジョン

誰もが自分の未来を決めることができる世界

ミッション

金融包摂を世界中に届ける



代表執行役 慎 泰俊

課題

途上国における金融サービスへのアクセス格差

金融包摂とは、手頃な価格で便利な金融サービスへのアクセスを有していることを意味します。世界銀行が発行している「Global Findex 2021」によると、途上国においては29%の人々がフォーマルな金融機関に口座を有していません。また口座を有していたとしても、適切な価格・適切な利便性のサービスを用いることができない人が多数存在するのが現状です。金融サービスへのアクセスは、基本的人権と同様にすべての人に等しく提供されるべきものであり、途上国の低所得層が、災害や家族の不幸などの様々なショックに対してうまく対処できる可能性を高めます。マイクロファイナンスを原資に収入を得て経済的に自立できるようになることで、途上国の女性のエンパワーメントにもつながります。



事業・取組

事業向け小口金融サービス（マイクロファイナンス）

マイクロファイナンスは、所得の低い人々に、融資、貯蓄、保険、送金などの必要不可欠な金融サービスへのアクセスを提供します。事業を営む人々は、収入源となる商品や資産を購入する資金を得て、生活を維持することができます。収入の不安定な非正規雇用者にとっては、消費の水準を安定化させ、家計の破綻を防ぐ手段となります。五常は、金融事業者を設立・買収し、現地のグループ会社を通じて、途上国の低所得層の人々にマイクロファイナンスを提供します。五常は、グループ会社に対して、エクイティ・デット資金調達支援、先進国水準のコーポレート・ガバナンスの実装、デジタル・トランスフォーメーションなどの経営支援全般を提供し、事業成長と経営効率化を実現し、インパクトの最大化に取り組みます。

選定理由

グローバルにグループ従業員を擁しており、デジタルとフィジカルを組み合わせた独自性の高いソリューションを提供。また、インパクト指標を設定し、インパクトレポートを日英で開示しており、日本の大手企業や金融機関だけでなく、海外のインパクト投資家からの資金調達も実現。世界の格差問題に対する波及的かつポジティブなインパクトが期待できる。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

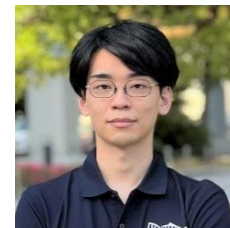
現在、我々は世界のタンパク質不足や日本の水産業の衰退など大きな課題に直面しております。この大きな課題を解決していくには、弊社1社だけの力では困難であり、オープンイノベーションが必要だと考えてきました。創業以来、70団体超との連携を進めておりますが、利害関係の異なるメンバーをまとめ上げるものこそ、志、すなわちソーシャルインパクトです。ゲノム編集技術を用いた水産物の品種改良によるインパクトはもちろんのこと、各連携事業を進めていく中で、適切にインパクトをモニタリングし、インパクト向上を努めていくことが、課題を解決していくための最良の手段になると信じております。

ビジョン

世界に、美味しいかつ効率的なタンパク質を。

パーパス

いま地球に、いま人類に、必要な魚を。



代表取締役社長 梅川 忠典

課題

タンパク質クライシスと日本の水産業の再興

世界的な人口増加、所得の高まりにより、2030年にはタンパク質の需要が供給を上回り、タンパク質不足に陥る「タンパク質クライシス」が危惧されています。これは牛肉や豚肉などのタンパク質を作るために必要となる、飼料が不足することが原因とされており、より効率的なタンパク質の生産システムが求められております。

世界の水産物生産量が近30年で倍増する中、日本の水産業生産量は1/3に減少、1980年には世界1位を誇っていた日本の水産量は、2021年に11位に転落しております。水産業従事者数は1988年からの30年間で20万人以上も減少しています。結果として、水産業が主力産業であった日本各地の地域経済の衰退を招いています。



事業・取組

品種改良とスマート陸上養殖により世界で戦える水産業へ

タンパク質クライシスの解決と日本の水産業再興を目指し、ゲノム編集技術などの品種改良とスマート陸上養殖に取り組んでいます。農産物や畜産物はほぼすべてが品種改良されていますが、水産物では「天然物が美味しい」というように品種改良が進んでいません。弊社ではゲノム編集技術を用いて品種改良を行い、高成長トラフグ（成長性1.9倍、飼料4割減）や可食部増量マダイ（可食部1.2倍、飼料2割減）などを開発・上市しており、環境負荷を下げ、飼料量を減らすことでタンパク質クライシスの解決を企図しております。また、地域の「新しい地魚（＝リージョナルフィッシュ）」となる品種を作り、それを飼養する陸上養殖を各地域に作ることで、水産業を再興し、地域の産業振興に寄与することを目指します。

選定理由

経営面・技術面で優れた人材をを登用し、企業とのコラボレーションも積極的に実施。ゲノム編集技術で水産物の品種改良に取り組む企業は稀有であり、その独自性を活かしながら、日本の一次産業の変革と世界的課題であるタンパク質クライシスの解決に貢献することが期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

私たちは、より多くの人々が地球上で幸せに暮らし続けるため、その第一歩として“自然エネルギー100%の世界”を世界中のパートナーと共創します。さらに、私たちはエネルギーから、世界の課題を解決することを目指しています。また、画一的なグローバル化ではなく、世界中の多様なローカルをつなぎ、新たな価値を生み出すネットワークを創ります。

パーパス

青い地球を未来につなぐ。

ミッション

再エネ100%の世界を実現する



代表取締役

磯野謙、川戸健司、長谷川雅也

課題

化石燃料を基礎とした社会が生み出す気候危機と格差の拡大

世界的な異常気象が引き起こす大規模な災害や、ロシアのウクライナ侵攻による欧州を中心としたエネルギー危機により、複数の課題が脱炭素に帰着することが明白となった今、自然エネルギーの普及を通じて現代社会が生み出すあらゆる格差や不均衡の是正と、それに貢献する新たな資本循環を生み出すことが求められています。また、ビジネスに関わるステークホルダーや地域の均一化を招くグローバルな方法ではなく、ローカルに根ざした視点と手法を取り入れて事業を進める必要があります。



事業・取組

自然エネルギーの開発と普及、そして新たな資本循環の創造

大きく3領域の事業を行なっています。1つ目は自然エネルギーによる電源開発事業として、世界7ヵ国において、合計1.2GW以上の電源を開発しました。また、営農型ソーラー発電事業など、地域の課題に向き合った電源開発を進めています。2つ目はデジタル技術の活用事業と脱炭素化支援事業です。独自開発のエネルギー管理システムShizen Connectを用いて、蓄電池やEV自動車を制御する効果的なエネルギー利用を促進します。そして、3つ目の地域活性化に向けた事業では、所有する発電施設の売電収益の1%を地域に還元する1% for Communityの実施、地域発ビジネスリーダー育成プログラムの運営、人口減少社会で持続的な地域モデルを目指す企業への投資を行なっています。

選定理由

創業者の意思が明確であり、脱炭素・地球温暖化防止という喫緊かつ膨大な社会課題に、スタートアップならではの機敏さとオープンイノベーションのマインドで取り組んでいる。また、再生可能エネルギーの画一的な普及・グローバル化のみならず、世界中のローカルをつなぎ、新たな価値を生み出すネットワークを創ることを目指している。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

環境への負担の小さい農業を広げるというテーマで事業をつくってきました。私たちが向かう社会課題は、今後ますますその重要性和緊急性が広く認識されていくだろうと考えます。その中で必要な役割を果たせるよう邁進します。私たちの現場には、小さく美しいことや目立たない知恵がたくさんあります。社会インパクトの最大化を図り効果測定を実施するということを、私たちも引き続き行いますし、これは社会的な潮流になっていくと思います。それはとても大切なことだけど、計測しづらいものを捨象する危うさもあります。私たちはインパクトを求めながらも／求めるがゆえに、小さなものを踏みつけにしないという意味も、ここで表明しておきます。

ビジョン

100年先も続く、農業を。

ミッション

環境負荷の小さい農業を広げる
多様性を排除しない流通のしくみをつくる
ブレを楽しむ文化を育てる



代表取締役 小野 邦彦

課題

農業由来の環境問題の深刻化、多様性を排除した流通構造

農業は本来とても多面的な機能をもちますが、現代においては短期的な生産性や効率性が重視された結果、生物多様性の喪失や温室効果ガスの増加、気候変動への適応力低下といった環境問題や雇用機会の喪失などの社会問題が深刻化しています。国内では有機農業など環境負荷の小さな農業に興味を持つ新規就農者が増えていますが経営が成り立たない場合がほとんどで、今までの大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした流通ではなく、少量不安定な生産量でも扱えるバリューチェーンを再構築することが必要です。また東南アジアの山岳地域では、収入を得る手段がプランテーション農業や無秩序な焼畑など森林伐採を伴うものが多く森林減少が深刻化しています。自然と共生しながら所得を生み出す仕組みが求められます。

事業・取組

環境負荷の小さな農業が評価されるバリューチェーンの再構築

国内では、栽培計画の全体最適を図ることや受発注の自動化、生産データの共有化などを通じ少量不安定な農産物を扱う仕組みを構築し、農産物の流通販売を行っています。提携生産者の8割が新規就農者です。お客さまに対してはお野菜セットを定期宅配するとともに、農産物の特徴や背景を伝え、農業と持続可能な暮らしへの関心を持つきっかけを提供しています。海外事業「海ノ向こうコーヒー」では、主に東南アジアの山岳地域でのアグロフォレストリーによるコーヒー栽培の導入を行なっています。産地に入り込み、栽培、収穫、精製といったプロセスにおいて品質向上のための技術提供、トレーニングを実施し、生豆を日本国内の2,000軒以上のカフェや焙煎所に卸しています。



選定理由

当社は創業当初から100年先を見据えた農業の実践に取り組んでおり、その成果をインパクトレポートとして公表しながら、広くステークホルダーを巻き込み、事業を展開している。さらなる事業成長により、農業の持続可能性に大きく貢献する可能性を秘めている。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

社会課題先進国の日本だからこそ、長期的に社会課題解決と向き合う企業生まれ、それを支える「多様なお金の流れ」をつくる必要があります。そのために、私たちは2011年からREADYFORを通じて、寄付性の高いお金の流れをつくる挑戦を続けてきました。

現在は、それに加え「一般社団法人 インパクトスタートアップ協会」を発足し、民間の力で社会課題の解決を行い、社会コストを下げる取り組みを行っています。

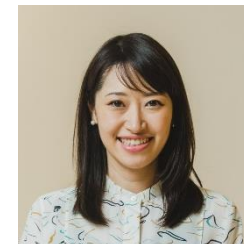
私たちは様々な活動を通して、未来をより良い方へ進めるべく、尽力してまいります。

ビジョン

誰もがやりたいことを実現できる世の中をつくる

ミッション

想いの乗ったお金の流れを増やす



代表取締役CEO 米良 はるか

課題

資本主義では社会課題に対して十分なお金が流れていない

利益追求を目的とした現在の資本主義の構造の中で、「市場が小さく、解決難易度が高い」社会課題に取り組む事業・活動は、取り残されてしまう現状があります。課題解決に時間を要し、短期的な利益は見込めないが、未来の新たなインフラにもなりうる社会に必要な取り組みに対して、寄付性の高いお金の流れが必要不可欠です。

日本の寄付市場は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2020年に1兆2,126億円と初の1兆円の大台を超えました。しかし、各国の個人寄付総額を名目GDPと比較した場合、アメリカは1.55%、イギリスは0.47%に対して、日本は0.23%とまだまだ低いのが現状です。



事業・取組

クラウドファンディング事業、寄付・補助金マッチング事業

READYFORは、国内初の「クラウドファンディングサービス」として、既存の金融サービス・資本主義ではお金の流れにくい分野、主にNPOや医療機関、研究分野、地域活性化、文化領域などに資金調達的手段を展開し、2万件以上のプロジェクトに対して約350億円のお金を流してまいりました。また、2021年には「レディーフォー 遺贈寄付サポートサービス」「基金・寄付・補助金 企画運営サービス」を開始。遺贈寄付サポートでは、主に高齢者の遺言を通じた寄付や包括的な終活サポートを実施しています。基金・補助金サポートでは、休眠預金の資金分配団体として、これまで約300団体に助成分配および伴走支援を提供してきました。今後もより多くの想いとお金を流通させてまいります。

選定理由

資本主義では解決できない社会課題の解決に対する、新たなお金の流れをつくるプラットフォームとして、実際に自社の資金量をはるかに超える大きな資金の流れを創出し、波及的にインパクトを出している。加えて、インパクトスタートアップ協会を立ち上げるなど、自ら率先して業界を巻き込んだ課題解決に取り組んでいる。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

インスタリムは、社会から隔絶された障害者を社会復帰させる事が、全グループの存在価値であり事業目的であるとして、「世界から、“立てない”“歩けない”“外に出られない”、をなくし、世界中の可能性を開花させる」というミッションを掲げ、事業に進んでいます。

グローバル・ヘルス・カバレッジが真に実現される為には、世界の9,000万人もの障害者が義肢装具にアクセスできず、社会参加が阻まれている、という問題を解決しなければなりません。それを成し遂げられるのは私達だけである、という強い意志を持ち、必要とする全ての人が義肢装具を手に入れる世界の実現を目指し、事業を進めています。

ミッション

世界から、“立てない”、“歩けない”、“外に出られない”、
をなくし、世界中の可能性を開花させる

ビジョン

必要とする全ての人が、質の高い義肢装具を
手に入れることができる世界を実現する



代表取締役CEO 徳島 泰

課題

世界9千万人以上が、義肢装具を購入できず貧困から抜け出せない

義肢装具が必要な人は世界に1億人以上いるとされますが、その9割にあたる開発途上国を中心とした9千万人以上が、生活困窮等により義肢装具を購入できず、社会参加が阻まれ、貧困の連鎖から抜け出せずにいます。弊社は、これまで解決不能であったこの社会問題の解決を事業の目的とし、3D x AIによる全く新しいデジタル義足製造技術をゼロから開発し、現在、主としてインド・フィリピン等の開発途上国にて、従来の1/10以下となる価格での義足の製造販売を続けており、既に2,000本以上の納入実績があります。今後さらに事業を拡大し、世界中に余すことなく義足・義肢装具を届け、この義肢装具にかかる社会問題の完全解決を目指します。



事業・取組

3D x AIによる新製造技術を用いた超低価義足の製造販売

この社会問題を解決する為、弊社が実現したものは以下の3つです。1つ目は、従来型の製造業でほぼ見られない、製造装置がほぼ3Dプリンタのみで、年次300%を超える速度での事業拡張を可能とするデジタル製造手段を確立したことです。2つ目は、AIによる自動設計機能を有する3D-CADによる、全く新しい義足のデジタル設計ワークフローの確立です。開発途上国の普通の（専門の高等教育を受けたわけではない）人による義足製作を実現しました。3つ目は、全く新しい顧客直販ビジネスモデルの確立です。脚切断者という超ニッチな顧客を対象に、遠隔製造で直接義足を患者に届けるという新しいビジネスモデルで、開発途上国の農村部にまで義足を届けることに成功しています。

選定理由

インド及びフィリピンというチャレンジングな市場において、現地事務所でニーズの把握をしっかりと行うとともに、高コスト、フィッティングのしにくさといった様々な課題をテクノロジーで解決している。当社事業が広がることで、QOL向上や就労機会の提供など、大きな波及的インパクトが期待できる。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

「水問題を構造からとらえ、解決に挑む」というのがWOTAのパーパスです。「水問題を構造的にとらえ」とは、人類の生活と地球の未来に関わる水問題に対し普遍的な解決方法を実現するために、現代社会の水利用の表層ではなく構造的課題をとらえるという意味です。「解決に挑む」とは、水問題解決のロードマップの最速PDCAによって水問題の最速解決を目指す意思です。WOTAは「世界の水問題解決のためだけに存在する会社」であり、その背景にあるのはインパクトに対する純粋な意思です。

パーパス

水問題を構造からとらえ、解決に挑む

ビジョン

小規模分散型水循環社会の実現



代表取締役 兼 CEO 前田 瑤介

課題

世界の水問題（水量不足、水質汚染、水道財政問題）

安全な水を必要なときに使えるようにする「水供給」と、使った水を衛生的に処理する「排水処理」。決して欠かさないこれらのニーズを満たすために、人類は上下水道の普及を推し進めてきました。しかし、近年の急激な人口増減や気候変動によって、水問題は以前にも増して深刻化し、①水不足（水源や給水設備が足りず、地域住民が安全な生活用水を十分に得られない問題）、②水質汚染（生活排水が適切に処理されず、河川や地下水などの貴重な水資源が汚染されてしまう問題）、③水道財政問題（水処理施設や配管網の維持費用がかさみ、国や地域の財政が圧迫されてしまう問題）が、世界中で課題となっています。これらは上下水道のみでは解決できず、新しい技術やソリューションの開発が求められています。

事業・取組

「小規模分散型水循環システム」の開発・実装

私たちは「排水を最も身近な水源にとらえ、その場で生活用水に再生して何度も使う」という発想のもと、生活排水を再生し最大限有効活用する「小規模分散型水循環システム」及びそれを実現する「水処理自律制御技術」を開発しています。既に、2つの製品を上市し、日本国内において全国的に活用されており、災害時の断水状況下における応急的な水利用の実現や、公衆衛生の向上に寄与してまいりました。また、日常的な水利用を実現する住宅向け「小規模分散型水循環システム」の実証に成功、2022年以降、国内外の自治体・政府等への導入を開始しております。研究開発とプロダクト普及を推進し、人類の持続可能な水利用のために、「小規模分散型水循環社会」の実現を目指しています。



選定理由

生活排水を再生し有効活用する「水循環システム」を開発した高い技術力をもとに、水資源の課題という世界的な課題に取り組んでいる。今後、国内の過疎地域や発展途上国などの水道未整備地域において次世代の水インフラとなる可能性を秘めており、地球上の水資源偏在、枯渇、汚染といった課題解決に貢献することが期待される。 ※推薦コメントより一部抜粋・編集

Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

当社のビジョンは「人類と地球の共存を実現する」である。共存をし続けるため、人類が地球上で持続可能に暮らす環境を作ることが急務である。人類は経済発展を優先し、環境の多くを意識せず、破壊してきた。それらの地球環境の変化により人類の生活圏が圧迫される状況が起きつつあり、さらには、国の分断によって世界の食糧に対する不均衡な状況などが生まれている。それらの状況を当社は食い止め、持続可能な地球環境を整えていく。その先に、未来の子どもたちが生まれた環境に捉われず、描く夢や自分のやりたいことに何度でも挑戦できる社会を実現していきたい。

ミッション

衛星データと地上データを活用し、
地球上に暮らす人類の営みを最適化する

ビジョン

人類と地球の共存を実現する



代表取締役CEO 坪井 俊輔

課題

肥料の価額高騰や気候変動による食糧生産環境の変化

近年、肥料価額が世界で高騰し、コロナ前と比較し、約2倍になっています。例えば、水田でお米を作っている場合、これまで全体の農業収入の7~8%の割合を占めていた肥料資材は、現在、15%程度へ膨れ上がり、経費負担を圧迫しています。また、地球環境の変化によって、生産している作物の適地が変わることや、収穫する時期なども変容しており、農業者にとって、これまでの前提で生産ができない状況です。さらに自然災害などを通じた収穫量や品質への影響が大きく、持続可能な農業生産を行う上でのリスクもあります。また、我が国でも食糧の6割以上を海外に依存しており、食糧安全保障の観点から、農地で生産できる環境作りは喫緊の課題です。

事業・取組

衛星データでの土壌分析による肥料削減と温室効果ガスの削減

当社は、衛星データで土壌分析を行える技術や、世界中の農地区画を自動で区切る技術を開発し、「Sagri」というアプリを通じて提供を開始。管理する農地の土の状況を簡易に知ることができ、肥料削減が可能となります。ある農家では収量を減らさず、肥料を2割削減ができました。削減インパクトは国内で800億円、グローバルで20兆円程度と試算されます。さらに、肥料削減等により生み出される農業由来のカーボンクレジットのインパクトはグローバルで35兆円程度が見込まれています。当社はカーボンクレジットの発行を農業現場と一緒にいき、生み出されたカーボンクレジットを大企業に販売。農業現場の所得向上へ貢献する取り組みを進めています。



選定理由

大学発スタートアップとしての研究開発力を活かし、衛星データからAIを用いて農地を区画化する技術を確認、特許権利化している。これらの技術が世界に広がると、各国の行政や大企業等による農地管理の簡便化・効率化、途上国などの農業環境の仕組みの変革による貧困問題の解決、そしてカーボンニュートラルの実現など波及的インパクトが期待できる。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

現代の私たちの生活や地上におけるあらゆる社会活動・経済活動は、人工衛星からのデータによって支えられています。スペースデブリ（宇宙ゴミ）によって衛星が運用される宇宙環境が乱れ、使用できなくなってしまうと、私たちの日常は取り返しのつかないほど変化してしまうでしょう。アストロスケールの取り組みは宇宙だけに関係する話ではありません。将来の世代のため、「人と地球と宇宙を持続可能にする」ために、今から宇宙のゴミ問題と向き合い、行動を起こす必要があるのです。

ビジョン

将来の世代の利益のための
安全で持続可能な宇宙開発

ミッション

長期的且つ持続可能な宇宙利用の実現のため、
革新的な技術開発やビジネスモデルの確立、
デブリ低減に向けた国際的な法規制の
議論の参加等に取り組む



代表取締役 加藤 英毅

課題

宇宙環境の悪化とデブリの脅威、宇宙インフラの重要性

スペースデブリ（宇宙ごみ）の増加により、宇宙の混雑化が急速に進んでいます。新たに打ち上がる衛星の数も加速度的に増加しており、それらが将来デブリ化する可能性もあるため、今から対策を講じなければ宇宙は持続利用不可能になることが明らかになっています。人工衛星を活用した宇宙インフラは、社会的な基盤である重要な地上インフラ、グローバル経済、国の安全保障等を下支えするものとして、世界中でその重要性が高まっています。さらに、SDGsのゴールの4割は宇宙が持続利用可能でなければ達成できません。宇宙では実際にデブリによる衝突も始まっており、宇宙の持続可能な利用は国際的な喫緊の課題となっているのです。



事業・取組

インフラとしての宇宙のアフターサービス「軌道上サービス」

運輸、エネルギー、通信 など地上の様々な業界では、修理・点検・保守・廃棄といった運用後のアフターサービスが存在しますが、宇宙にはアフターサービスが無く使い捨て文化でした。弊社では持続可能な宇宙利用を実現するため、宇宙のアフターサービスとして、衛星運用終了時のデブリ化防止のための除去サービス(EOL)、既存デブリの除去サービス(ADR)、軌道上での故障機や物体の観測・点検サービス(ISSA)及び衛星の寿命延長サービス(LEX)の4つの軌道上サービスを展開しています。2021年に世界初となるデブリ除去技術実証衛星「ELSA-d」を打上げ、軌道上サービスに必要な技術実証に成功しました。さらにグローバルでは世界5拠点で並行して事業を進めています。

選定理由

市場創造が求められる領域において、技術開発、事業づくり、ルール作りを同時並行的に行っている。また、グローバルに拠点を拡大しており、チームも国際色豊かで国際的プレゼンスも高い。急成長する宇宙産業におけるデブリ問題の解決は、人類の共有財産である宇宙空間の維持という大きなインパクトをもたらす。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

時代の架け橋になるような会社をつくりたい、何百年後も継承され人類の幸に貢献できる事業を起こしたい、という想いを社名に込めました。"Times Bridge Management"の頭文字を取ってTBMです。世界では気候変動や資源枯渇などが急速に深刻化しています。こうした問題の緩和・解決に貢献するために、祖業である新素材LIMEXの普及に加え、廃プラスチックなどの資源循環を促進する事業や新規事業に取り組んでいます。TBMは「進みたい未来へ、橋を架ける」をミッションに、エコロジーとエコノミーを両立する事業を成し社会から必要とされ続けるよう努めます。

ミッション

進みたい未来へ、橋を架ける

TBM Pledge 2030

Go Carbon Negative :

2030年までにカーボンネガティブを実現する

Go Circular :

2030年までに100万トンのLIMEXと
プラスチックを50カ国で循環させる



代表取締役CEO 山崎 敦義

課題

偏在資源の使い捨てと気候変動

世界の人口増加等に伴い様々な環境問題が深刻化しています。石油由来のプラスチックは材料調達や焼却時に気候変動の原因となる温室効果ガスを多く排出します。世界経済フォーラムは、プラスチック消費量がこのまま増加すると、世界の石油消費量におけるプラスチックの比率が高まると指摘しており、気候変動への影響も増大すると考えられます。こうした中、脱炭素に貢献できる代替素材や、日本では7割以上が焼却（熱回収含む）されている廃プラスチックを原料とした再生プラスチックの活用が求められています。また、世界的には水も偏在資源であり、地域によっては水不足も深刻な課題となっています。WWFの予測では、2050年までに世界人口の51%が高い水リスクに陥るとされています。



事業・取組

新素材LIMEXの開発・普及と資源循環事業

国内でも自給自足可能で安価な石灰石を活用して「LIMEX」を開発・製造・販売しています。LIMEXはプラスチックや紙の代わりに用いられます。調達時や処分時に多くのCO2を排出する石油由来プラスチックや、製造工程で多量の水を必要とする紙への依存度を抑え、環境負荷低減を目指しています。また、a)廃プラスチック等を仕入れてリサイクル事業者へと販売するマッチング事業と、b)廃プラスチック等を受け入れリサイクルを行うプラント運営事業を行っています。両事業ともに、研究開発にとどまらず量産プラントでの社会実装に取り組んでおり、ライフサイクルアセスメントという手法を用いて環境影響の評価・低減を図っています。

選定理由

経営者が社会的インパクトに強くコミットしており、組織運営においてもそれが具現化されている。また、事業内容としても、世界中で採取可能な石灰石を主原料にプラスチックや紙に代わる新素材を開発し、世界全体の資源問題に対して全く新しいソリューションを提供している。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

私たちは、インパクト測定・マネジメントが、ヘラルボニーのビジョンである「障害」のイメージ変容と、80億人の異彩がありのまに生きる社会の実現を加速させる有効な取り組みであると認識しており、経営の重要指標に据えることを決めました。国籍・人種・民族・宗教・肌の色・年齢・性別・性的指向など、障害福祉のみでなく、世界中で多様性を尊重する社会の実現が求められています。インパクトスタートアップが現代社会に受け入れられることは、ひとりひとりのありのまま姿を肯定する社会や文化の醸成に繋がっていくと信じています。

ビジョン

「障害」のイメージを変容し、
80億人の異彩がありのまに生きる社会。

ミッション

異彩を、放て。



代表取締役社長 松田 崇弥
代表取締役副社長 松田 文登

課題

社会側に根付く「障害」のイメージ変容

内閣府による「障害者に関する世論調査(令和4年11月)」では、88.5%の人が障害に対する差別や偏見があると思うと回答しています。障害のある人に対する差別や偏見により、過去には義務教育さえ受けられなかった人や、稼ぐ能力がないとされ資本主義社会から断絶されていた人が存在しました。障害のある子どもを持つ多くの親は、親亡き後に不安を抱えています。今も、障害のある人は「障害＝欠落」という固定観念によって軽視されたり、マジョリティが形成する「普通」に沿うことを強要されたり、ありのままの姿を尊重されているとは言い難い状況にあります。障害のある人もそうでない人も、才能を発露できる場が公平に与えられる機会創出、共生社会の実現に向けた社会側の意識変容が必要です。

事業・取組

ソーシャルIPを軸としたブランド事業及びライセンス事業

ヘラルボニーは「異彩を、放て。」をミッションに、福祉を起点に新たな文化を創ることを目指す福祉実験カンパニーです。国内外の主に知的な障害のある150名以上の作家とアートライセンス契約を結び、2,000点以上の高解像度アートデータ（ソーシャルIP）のマネジメントを行い、様々なモノ・コト・バシヨに転用しています。作家が描くアートをプロダクトに落とし込むアトライフスタイルブランド「HERALBONY」の展開や、駅舎・ホテル・商業施設・建築現場の仮囲いをアートで彩るなど他企業との協働を行う中で社会との接点を生み出すだけでなく、起用されたアートの作家にはライセンスフィーが支払われる仕組みによる持続可能なアートライセンス事業を展開しています。



異彩を、放て。

選定理由

創業者の原体験から立ち上がった事業であり、社会変革への意識が極めて高い企業。作品の販売だけでなく、企業や顧客とのコミュニティを形成しながら展開するアトライセンス事業はユニークで、偏見や差別のない社会のあり様に向けた意識変革をもたらす可能性を秘めている。新たなファッションブランド領域として世界への広がりも期待できる。

※推薦コメントより一部抜粋・編集

Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

わたしたちは、障害のある当事者の視点から、ユニバーサルデザイン及びユニバーサルマナーに関する企画やコンサルティングを提供し、障害者やその家族の生活がより豊かに、感動に満ち溢れたものとなる未来を創造します。障害者が直面する社会課題を解消し、ビジネスとして持続的な成長を果たしていくために、より一層インパクト測定を強化してまいります。

企業理念

バリアバリュー

ビジョン

小さな想いを、大きなうねりに変える会社



代表取締役社長 垣内 俊哉

課題

ユニバーサルデザインを求めている総人口の増加

国内には約965万人の障害者がありますが、働いている方は82.1万人と、全体の1割にも満たない状況です。その一因として、障害のある方の就労意欲の低さが挙げられます。買い物へ行きたい、食事へ行きたい、旅行へ行きたいと思える社会でなければ、もっと稼ぎたい、働きたいという想いには至りません。加えて、日本には高齢者3,619万人、3歳未満の幼児が275万人います。それらの人々も、障害者と同様に日常生活で不自由や不便を感じる人が多いことを考えると、ユニバーサルデザインを求める人々の市場性は決して小さくありません。そのため、社会貢献の枠組みを超え、持続可能な社会実現のため、ユニバーサルデザインの取り組みが必要となってきております。

事業・取組

障害者のエコシステムを構築する

デジタル障害者手帳「ミライロID」を起点に、障害者と事業者をつなぎ、社会参加のきっかけを創出します。ミライロIDでは、電子クーポンや広告配信等の提供によって、障害のある方の外出や消費を促進することができ、事業者は新たな顧客層の獲得にも繋がり、社会性と経済性の両輪を伴う持続的な事業を推進しています。障害者の社会参加が促進されるに従い、事業者や自治体等はより高いレベルのユニバーサル対応が求められます。そうした際に、当社がこれまで培ったノウハウをもとに接客研修やリサーチ&コンサルティングを提供しています。結果的に社会全体のユニバーサル対応が高まれば、より多くの障害者の社会参加に繋がる、そのような循環が生まれるエコシステムの構築を目指しています。



選定理由

組織運営において障害者を積極的に採用しながらDEIの実現に取り組み、障害者視点からサービス開発に努めている。また、直接的な支援に留まらずテクノロジーを使って課題解決を目指しており、今後スケール感のあるスタートアップとして成長していくこと、および社会変革に向け波及的効果をもたらすことが期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

バイオームは「生物多様性の保全」を事業として成り立たせることに挑戦しています。生物多様性の保全を加速させるためには、環境破壊が利益になってしまう経済の仕組みを転換し、環境の保全が利益になる仕組みを構築することが重要です。そのために、当社は生物多様性情報をビッグデータ化することで、産官学民を巻き込みながら生物多様性保全の事業化を推進してまいりました。ビジネスとしての前例が極めて少ない生物多様性の領域ですが、当社が先陣を切ってモデルケースを量産し、世界のネイチャーポジティブ経済をリードしていけるよう邁進してまいります。

ビジョン

生物多様性の保全を社会の当然に

ミッション

世界中の生物分布ビッグデータを収集・整理し、
保全を加速させるための
プラットフォームを構築する



代表取締役 藤木 庄五郎

課題

生物多様性のデジタル化とリアルタイムな生物情報の収集

環境保全を経済的合理性と両立させるためには、何よりもまず生物多様性を客観的に評価するためのデータが必要ですが、現状そのデータが不足しているという大きな課題があります。当社はこれまで、生物名前判定AIを備えたtoC向けのいきものコレクションアプリ「Biome」を開発・運営し、モバイル端末を観測拠点として生物多様性をモニタリングする仕組みを構築してまいりました。本アプリを通じて収集されたリアルタイムな生物分布データの数は2023年9月現在590万件にのぼり、この膨大なビッグデータを活用して、今後も産官学民と連携しながら生物多様性の保全へとつなげてまいります。

事業・取組

生物多様性「4つの危機」に対処するサービスパッケージ

アプリ「Biome」をはじめ、本格的な生物調査を可能とする調査支援ツール「BiomeSurvey」やそれらのプロダクトで得られた国内最大級の生物情報ビッグデータ、また特定エリアの生物種数を予測する「BiomeViewer」を活用し、人間活動が生物多様性にもたらす負の影響である「4つの危機」に対処するための多様なサービス群を産官学問問わずご提供しています。企画から運営まで一気通貫で支援できる社内リソースが大きな強みで、企業においてはCSR活動やTNFD情報開示の取組み支援、官公庁や自治体には市民と協働した生物多様性保全の取組みの支援や外来種防除支援、獣害対策など様々なパッケージのご提供が可能です。現在は海外展開を視野に入れてさらなる事業拡大を進めています。



選定理由

創業当初から短期的な経済性によって生物多様性が棄損されることを防ぐために、生物多様性の保全が経済性となる構造を目指すというインパクトへの意図を明確に持つ。事業モデルとしても、市民参加型（ボトムアップ型）の生物データ収集は世界的に見て希少であり、生物多様性の保全・回復に向けた新たな産業創出の可能性を持っている。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

私たちは「利益の追求」と「社会的インパクトの追及」を二律背反にせず、どちらも同時に実現するスケーラブルなビジネスモデルを作ることに創業当初からこだわってきました。WASSHAが注力するアフリカは電力・物流・医療・教育等の基礎的なサービスのアクセスが不足し、産業も発展していないため、世界の貧困層の8割超が集中する地域です。ここで本当に必要な人に最適なサービスを届ける事業を作り、業務管理とコスト管理を徹底して利益を創出し、展開地域は5か国に拡がりました。今後もより大きな利益とインパクトを生み出すべく事業を進めていきます。

ビジョン

Unlock humankind's limitation

ミッション

Power to the people



代表取締役CEO 秋田 智司

課題

アフリカにおける不安定なインフラ、零細企業の停滞

アフリカでは広い国土に人々が点在しているため生活の基礎となるサービスが普及していません。例えば、電力はアフリカ全人口の4割、約5億人にしか供給されていません。結果として世界の未電化人口の7割超がアフリカに集中しています。また電力以外にも物流などの事業インフラも未整備で地方部では物品が不足し価格が安定しません。こういった背景から、特に地方では産業が育たず、今でも労働人口の過半数が農業や漁業等の一次産業に従事していて所得が安定しません。教育も不足していることから中小企業・零細企業も事業管理の基本スキルを持っておらず、経済活動を活性化して所得を増やしていく事が困難な状況にあります。

事業・取組

零細企業と一緒に成長するエージェント・ビジネス

アフリカのあらゆる場所に点在する小規模な小売店と連携・エージェント（代理店）契約を締結し、この店舗を通じて所得が安定しない一般消費者や零細事業者を対象としたサービスを提供しています。例えば、電力アクセスが無い地域のお客様に対してはソーラー充電式のLEDランタンを1泊単位で、少額で貸し出すレンタルサービスを提供しています。これによって露天商などが夜間も長時間営業出来るようになり所得増に貢献できます。生活必需品の供給が安定しない複数地域のエージェントから需要情報を集めた集中購買、これらの利用データを基にしたアセットファイナンスなど、所得の増加・生活コストの削減に繋がる事業を各種展開しています。



選定理由

地球規模で課題を捉え、アフリカというこれから巨大になる市場で現地と連携しながら、事業化を進めている。途上国の低所得層の課題にアプローチし、中小企業の成長を生み出すことで雇用等にも良い影響を与えるところなど、波及的な効果も期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

ファームステーションは、「世の中にあふれるゴミがもっと活用できたら面白いのに」さらに「事業性と社会性を両立させたビジネスを創りたい」というふたつの想いから生まれました。私たちは、独自の発酵技術を活用し、未利用資源に新たな価値を見出し、これらが生まれ変わり、再生・循環する社会を構築します。自然環境や社会、関係する全ての人々、ステークホルダーが、ファームステーションという「駅」を通過することで、前より良くなり続ける、そのようなインパクトを生み出すことを目指します。

パーパス

Fermenting a Renewable Society
発酵で楽しい社会を！



代表取締役 酒井 里奈

課題

食品ロス等の資源の未活用および地球環境への負荷

農産物の規格外、食品・飲料製造の副産物等の食品ロスは日本だけで年間500トン以上あり、その多くは産業廃棄物としての処理や価値を付けられない形での流通など有効に活用されていません。また、食品ロスの処分による温室効果ガス排出量も大きいと言われ、脱炭素の文脈で環境課題の一つです。他方で、経済をサーキュラーエコノミーに転換していくグローバルレベルの潮流の中で、食品ロス等に代表される未利用資源は単なるゴミではなく貴重な循環可能な資源であり、化石燃料由来素材をバイオ由来素材へと転換（脱石油）するための貴重な原材料となるポテンシャルがありますが、現時点で十分に活用されているとは言えない課題があります。



事業・取組

未利用資源のアップサイクル素材化（バイオものづくり）

食品ロスに代表される未利用資源（未利用バイオマス）を活用し、独自の発酵技術により付加価値のあるバイオ素材化をすることでアップサイクルし、資源循環の実現に取り組んでいます。開発した素材を化粧品原料として製造・販売、あるいは企業と未利用バイオマスを活用した共同開発を行うなどの事業化を行っています。これらの取り組みを通じて、資源循環・サーキュラーエコノミーの構築、及び食品ロスの削減により処分時に排出される温室効果ガス削減等の課題解決に寄与したいと考えています。また、岩手県に拠点をもち地域での循環型社会のモデルケース作りを行うなど、多面的なインパクト創出に取り組み、B Corp認証も取得しています。

選定理由

スケールが簡単ではないサーキュラーエコノミーの領域において、独自の発酵技術を活かし、OEMなども展開しながら各種企業と連携。B Corp認証取得などグローバルなベストプラクティスを実践している。日本ではまだ少ないアップサイクル・サーキュラーエコノミー構築スタートアップとして、本領域を牽引していくことが期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集

Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

私たちは、「今ファッションを楽しむことと、未来について考えることを両立するブランド」を夢見て、2019年に立ち上がりました。創設以来、4年間で多くの方に支援いただき、機能的でサステナブルなアウターという選択肢を提供してきました。そんな私たちが世界を変えるためには、このまま小さなブランドとして運営するだけでは到底届かないと気づき、これからはスタートアップとして、世界中の人にサステナブルで機能的な素材を届けるステージに移ります。より良い世界を次世代に残すため、これまで以上の挑戦がこれから始まります。

ミッション

世界中にサステナブルで機能的な素材を届ける



CEO 深井 喜翔

課題

世界第二位の汚染産業であるアパレル業界

代表である深井喜翔の家業は創業70年を超えるアパレル企業ですが、アパレル業界は世界第2位の環境汚染産業とされています。日本においては市場規模は30年で3分の2と縮小していますが、服の生産量は2倍となっており、大量生産大量廃棄が前提となったビジネスになっています。その問題は根深い負のスパイラルになっており、一部のシステムを変えるだけでは世界を変えることが出来ません。しかし、これから世界のアパレル業界は人口増と共に市場は成長し続けるため、世界を汚染し続けながらもその需要が増えるという状態が続いてしまいます。



事業・取組

「木に実るダウン」カポックの素材開発とブランド運営

KAPOK KNOTは、2019年の設立以来クラウドファンディングで累計5000万円近くの支援を集め、多くのメディア出演・ピッチコンテストでの受賞実績があります。その背景には、植物由来素材の活用が注目されていることがあります。CO2排出量が少なく、土に還るカポックは東南アジアに自生する植物で、コットンの1/8の軽さ、吸湿発熱という機能を備えていますが、その繊維の軽さと短さ故に糸への加工が難しく、多くの企業が商品化を諦めてきました。KAPOK KNOTでは国内大手繊維メーカーとの研究開発の末、カポックのシート化に成功。生産者、消費者、地球環境の視点に立ち、製品ができてから届くまでに関わる人に寄り添ったモノづくりを志し、ブランドと、素材販売の2つの事業に取り組んでいます。

選定理由

老舗アパレル企業として培ってきた土壌を生かしつつも、KAPOKという新しいサステナブル素材を活かしたアパレルブランドの展開は、新たな事業承継のロールモデルとなりうる。また、サステナビリティに関するレポートを公表するなど、取り組みへの本気度も伺え、繊維業界全体へ波及的効果が期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

ユニファ株式会社は、2013年の創業以来、保育・育児関連の社会課題の解決に挑んできました。働きながら子育てをする人達にとって、保育施設は社会インフラと呼ぶべき重要な役割を担っていますが、「保育士不足」は今も深刻な社会課題の一つです。私たちはそうした課題に対するソリューションとして「スマート保育園・幼稚園・こども園」構想を掲げ、保育現場におけるテクノロジーの活用を進めながら、保育者の時間と心のゆとりを創出し、子ども達との豊かな関わりや対話を増やし、保育者のやりがいの創出、エンゲージメントの向上を目指します。そして、子育てしながら働きやすいジェンダーフリーな社会の実現に貢献します。

パーパス

家族の幸せを生み出す
あたらしい社会インフラを 世界中で創り出す



代表取締役CEO 土岐 泰之

課題

潜在保育士は100万人超。「保育士不足」の解決に挑む

女性の就業率の上昇と共に保育所等利用率も上昇し続けており、保育施設は社会インフラとも呼ぶべき重要な位置づけにある一方で、「保育士不足」が深刻な社会課題です。保育士有効求人倍率は約3.1倍と全職種平均（1.4倍）の2倍以上の水準に加え、保育士資格を持ちながら保育の現場で働いていない「潜在保育士」は約100万人と、保育士有資格者の約60%を占めています。また、こども誰でも通園制度が検討される中では、更に人手不足となる懸念が報道されております。保育士不足の原因の1つに、保育現場のデジタル化・ICT化が進んでおらず、手書き業務を含めた業務負担や命の見守りをする精神的負担の高さがあると言われています。

事業・取組

AIやIoT等を活用した保育総合ICT「ルクミー」の提供

保育者の業務は、登降園時の対応や連絡帳・帳票類の作成、お昼寝（午睡）中にうつ伏せ寝による突然死を防ぐための見守り業務等、非常に多岐にわたります。現状、保育の現場では手書きやアナログな管理手法を取っていることが多く、物理的・精神的な負担の高さが離職の原因にもなっています。そのため、当社は、保育施設向け総合ICTサービス「ルクミー」の提供により、AI/ChatGPT、IoT等の最新のテクノロジーによって、保育関連業務のDXを通じて解決に貢献しています。これまでのサービス利用数は累計で15,000件を超えており、全国約60の自治体へ導入済みです。当社のサービス導入前後で月間約65%の業務時間の削減を実現した園もあるなど、圧倒的な導入実績と効果があります。



選定理由

「保育士不足」という社会的課題解決だけでなく、保育の質の向上を目指したプロダクト開発を行っており、マテリアリティ（重要課題）の特定・情報開示やインパクトスタートアップ協会の立ち上げなどインパクト向上を目指す取組も積極的に行っている。テクノロジーを通じて保育業界の生産性を向上させ、社会に非常に大きなインパクトを与える企業。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

医療業界は、他産業に比べて資本の集約化や効率性の獲得が難しく、それがいわば“医療のガラパゴス化”を招いていると感じます。ファストドクターは医療リソースをプラットフォームに集約し、テクノロジーを駆使して最適化された医療体制として再構築します。それを既存のインフラに組み込み、患者だけではなく、医療機関や地方自治体、ほか医療関連の多様なプレイヤーにご利用いただくことで、より効率的な医療提供を実現できると考えています。この取り組みを通じて、すべての人々が必要な時に必要な医療を受けられる環境を実現し、社会全体の健康の向上に貢献してまいります。

ミッション

生活者の不安と、医療者の負担をなくす

ビジョン2030

1億人のかかりつけ機能を担う

ビジョン2025

不要な救急車を3割減らす



代表取締役 水野 敬志、菊池 亮（医師）

課題

2040年に向けて加速する「医療アクセス問題」

世界で最も高齢化が進む日本では、医療の需要は絶えず増加を続けています。その一方で、生産労働人口の減少や医師の働き方改革の導入により、需給バランスの崩壊が懸念されています。救急医療や小児医療の縮小、病院の統廃合による地域の医療格差、病床の減少による看取り難民の増加などは、医療の需給バランスの崩壊によっておきる代表的な問題点です。結果として、日本は医療制度に恵まれた国ながら「必要な時に必要な医療を受けられない」という状況が生じつつあります。しかしこの不均衡の速やかな是正は困難であり、医療の提供効率化や、受診行動の適正化をいかに進めていくかが求められています。

事業・取組

プラットフォームによる医療提供の効率化・受診行動の適正化

これらの課題を解決するため、ファストドクターは運営するプラットフォームに登録する数千名規模の医師をはじめとした医療リソースを活用しています。都道府県が策定する「5疾病6事業および在宅医療」に対応した救急往診やオンライン診療をはじめとして、時間や場所に制約を受けることのないバーチャルケアを提供する、独自のポジショニングを築いています。さらに、このプラットフォームを医療・介護施設、自治体、公的研究機関、製薬や保険業界など、医療業界の多岐にわたるステークホルダーの皆さまにご利用いただけるようにすることで、多面的な医療アクセスの創出を支援しています。これらの取り組みを通じて、医療の需給バランスの是正や、医療の質と持続性を向上させることに寄与します。



選定理由

救急医療の適正化を目指す医師らによって起業され、国民の切実な医療ニーズに応える活動を全国的に展開。自社がもたらしうるネガティブインパクトについても把握・対応しており、社会的インパクト向上に対し真摯に向き合っている。世界的にも稀有な事業モデルであり、新たな社会インフラとなることが期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

持続可能な世界の実現と複雑化・グローバル化する社会問題を解決するためには、地球環境やシステムを深く理解し、多くの知識を統合する必要があり、私たちが目指す”Learning World”は、それを可能にするためのコンセプトです。データをもとに成果や知識を蓄積し、広く共有し、集合的な学習が可能になる世界を目指します。そして、宇宙からのデータとテクノロジーを用い、世界へ挑戦する人々の力になれる存在になることがビジョンです。

ミッション

新たなデータとテクノロジーによって
人々が能力を最大限に発揮し、
より持続可能な未来に向けて着実な進歩を遂げる
”Learning world”の実現



代表取締役CEO 新井 元行

課題

SAR衛星技術の活用による地球規模の課題解決

世界が持続可能な社会の実現に向け進む中、地球規模での定点観測の情報が少なくゴール設定が難しい事に課題を感じています。私たちのテクノロジーは、宇宙からの広範なデータの取得と解析が可能です。SAR衛星は天候依存性が少なく地形や構造物の形・物性の把握に役立ち、課題を地球規模で捉えることができます。さらにそれらを時系列分析や変化抽出することで日本のみならず世界の現状把握から次の施策の決定に役立てる事が可能です。私たちの事業が進むことで安全かつレジリエントなインフラ構築や効率的な資源利用、自然災害や安全保障領域における情報インフラの構築など、地球規模の課題の解決につながります。



事業・取組

地球観測衛星の開発・運用と取得データのAI等による解析

私たちは小型SAR衛星の製造・開発と、取得データの販売及びデータ解析ソリューションの開発・販売を行っています。データ販売では主に国防／防災でのニーズが強く、顧客は各国政府が中心となります。ソリューション提供は、データサイエンスや機械学習を活用してデータを解析し、顧客が意思決定や業務効率化に利用しやすい形で情報を提供する、クラウドベースのサービスです。顧客の課題に合わせ、自社衛星データのみならず、他社衛星、地図、IoT等の様々なデータを組み合わせて解析します。広域の地盤変動をmm単位で検出するソリューションや、災害発生時に遠隔から広範囲に被害度合いや変化状況を把握するソリューションが含まれます。

選定理由

合成開口レーダー（SAR）衛星によって、365日・24時間、地表を観測することを可能にする高い技術力を持ち、それをベースにグローバルな社会課題の解決に取り組む。当社の技術・事業がより広がることで、環境破壊や災害の被災状況の把握など、環境・防災全般に広範囲に利用され、より効果的・効率的に世界的課題の解決が進むことが期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

私たちは日本発のグローバルスタートアップとして、貧困削減を始めとするSDGsを達成するための金融包摂型FinTechサービスを4カ国で提供し、延べ2万人超の人々へ新たな就業・経済的自立を促す機会を創出してきました。真面目に働く意思のある貧困・低所得者層の人々の多くが、仕事のために車を必要としてもファイナンスを利用することができないという社会課題を解決すべく、独自開発技術とサービスによりそれら人々の「頑張り」を可視化・価値化し、ファイナンスにおける与信補強を実現しています。またカーボンゼロ時代を見据えて、より環境性能の良いモビリティへの乗り換えを促進することへも貢献しています。

ビジョン

モビリティサービスの提供を通じ、
多くの人を幸せにする。

ビジョン

「真面目に働く人が正しく評価される仕組み」を
創造する。



代表取締役社長CEO 中島 徳至

課題

世界の低所得層に金融サービスを提供して就業機会を創出する

世界銀行によると銀行口座を持たない等の理由により金融サービスにアクセスできず、貧困・低所得から脱することができない人々が約14億人存在します。当社は、その約14億人に金融サービスへのアクセスを実現して貧困解決を目的とした金融包摂型FinTechサービスを展開しています。東南アジア途上国ではモビリティと仕事、生活が深く結びついています。人々は与信が得られないため車両のオーナーから仕事に必要な車両を借り、所得の大半をレンタル料として支払うことで苦しい生活から抜け出せず資産形成もできないことから子や孫の世代まで貧困が連鎖する構造が存在します。私達は独自の仕組みを創り、モビリティを所有できる環境を提供しています。



事業・取組

頑張り を可視化・価値化するIoT×FinTechシステム

独自開発の車両遠隔起動制御端末MCCSとデータ分析プラットフォームMSPFで、ドライバーの「頑張り」を可視化・価値化し、与信情報として金融機関に提供することにより、真面目に働く意思のある貧困層・低所得層が、自動車ローンといった金融サービスの利用機会を創出しています。金融サービスを活用することができなかった人々への金融包摂を実現することを通じ、就業機会、貧困脱出機会を創出することを始めとするインクルーシブな社会を実現する事業です。従来の金融機関によるサービスや各国政府による取り組みでは包摂することができなかった領域において、スタートアップ企業としての立場で社会課題解決を実践することが、世界各国であるべき社会を築く礎を創る取り組みになると考えています。

選定理由

フィリピンにて、顧客起点で課題解決につながる事業開発を実施。生活に困難を抱える人でも自動車をリースで入手できる仕組みを提供する当社サービスは、世界的に課題となっている貧困に対し、信用構築、経済的な自立など大きな生活改善効果をもたらしうる。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

私たちは、途上国の現場で直面した構造的課題を原点とし、途上国農村部の経済的課題を解決するため事業活動しています。事業現場であるミャンマーでは2021年に軍事クーデターが発生、事業継続の危機に直面しました。最大化したカントリーリスクに関わらず、ビジョンに共感し、事業の可能性を信じて下さる約400名の個人投資家・インパクト投資家の方々から投資を頂き、混乱下でも事業拡大を続けることができています。引き続き独自の商店網×金融網で生活インフラ・プラットフォームを上げ、途上国農村部の人々がさまざまなエコシステムやサプライチェーンから排除されている状態の構造的解決を実現していきます。

ビジョン

途上国で新たな経済の流れをつくり、
低所得や貧困の中で暮らす人々が
排除されることのないインクルーシブな世界をつくる

ミッション

途上国の課題を解決する製品やサービス、
そして収入機会を、より多くの人々に届ける



代表取締役 黒柳 英哲

課題

途上国農村部で圧倒的に不足する非金融サービスへのアクセス

推定34億人（世界人口の約45%）が途上国の農村部に住んでいます。そして極度の貧困に苦しむ人々の80%は、都市部ではなく農村部に集中しています。途上国農村部では、デジタルや資本市場の活用により金融サービスが拡がりつつある一方で、アクセス可能な非金融サービス（さまざまな経済サービスや商品、原材料、経営資源、情報、機会）が圧倒的に不足しています。そのため、多くの人にとって金融サービスを効果的に活用した生活向上の実現が難しい構造的課題があります。



事業・取組

零細個人商店向けコマース/ 小口金融機関向けクラウドシステム

【零細商店向けコマース】

ミャンマー農村部で、生活物資の届きにくい400村の1,300商店に物流サービスを提供。物流拠点にメーカーからの受託商品を保管、顧客商店の定期注文で食料品・飲料・生活用品・医薬品などをラストマイル配送。同時に就業機会の少ない農村部で女性を中心に100人超の若者を雇用しています。

【小口金融機関向けクラウドシステム】

マイクロファイナンス機関に基幹ソフトウェアを提供し、ミャンマー国内トップシェア。業務コスト低減で採算の取りにくい農村部に金融サービスを届け、また借り手の細かなニーズに応える金融サービス改善を実現。累計で零細事業者76万人への147億円の融資を支援しています。

選定理由

ミャンマーにおいて、情勢に関わらず、現地で必要な事業は何かを模索し、細かくモニタリングを行いながら根本的な貧困問題解決を目指して取り組んでいる。他企業が撤退・休眠する中でも堅調に事業を成長させ、雇用を維持することにより、生活者の暮らしを支えている。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

私はこの事業で「インパクトと経済成長の一致」「日本発で世界にインパクトを」という成功例を作ることによって日本をインパクトの発信地として経済成長し尊敬される国にしたいと思っています。この事業は電子回路という世界の基礎部品の、環境負荷が桁違いに小さい新製法を提案し世界の電子回路を全て置き換えるものです。創業から量産化まで実に6年を要したものの量産された低環境負荷の電子回路として人類初・唯一の技術であり、ネットゼロに必須の独占的な地位を確立し世界で広がりつつあります。東大発、ナノ金属、MEMS。使ったのは全て日本の技術です。日本には世界にインパクトをもたらす事業を作る力がある。その前例となります。

ミッション

新しいものづくりの力で、持続可能な世界を作る



代表取締役社長 清水 信哉

課題

プリント基板産業における高い環境負荷と温室効果ガス排出

プリント基板は、電子機器に不可欠な製品であり、世界的な人口増加と電子機器の普及を通じて、市場は拡大を続けており、全世界で10兆円規模の市場があります。このように巨大なプリント基板市場ですが、現時点において、環境負荷の高い伝統的な製法しか存在しておりません。従来の製法は基材に銅箔を形成した後、露光、現像、エッチングといった長い工程を経て完成するもので、プリント基板上には、利用された銅箔の約20%程度しか製品として残りません。大半の銅は、エッチング工程を経て廃液として排出されるため、リサイクルも難しく、環境負荷も大きなものとなっており、2016年の推計では、66Mt-CO2eqの温室効果ガスが排出され、全世界排出量の約0.13%を占めています。



事業・取組

金属インクジェット技術による低環境負荷プリント基板の提供

エレファンテックは、金属インクジェット印刷を活用したプリント基板製法を開発し、本製法によるプリント基板の製造販売を行っています。当社では、既存製法と異なり、配線形成が必要な部分にのみ金属インクジェットによる印刷を行い回路を形成します。結果として、従来製法比で銅使用量を約70%削減し、CO2排出量を75%削減することが出来ます。本製法の普及が進むことで、プリント基板産業における温室効果ガス排出量の削減に繋がります。当社では社会的なインパクト実現のために、本製法の普及に向けた活動に注力しております。現在は当社で製造、製品供給を行っておりますが、今後は、当社開発の製造装置をプリント基板製造業者に提供し、プリント基板産業の脱炭素化に貢献してまいります。

選定理由

環境に優しい電子回路基板の製法に取り組む企業であり、業界の常識を根底から覆す技術を量産化ベースで具現化し、環境負荷を著しく低減している。当社の取組があらゆる電子機器へ波及していくと、世界規模で地球環境の改善につながる可能性があり、大きな社会的インパクトが期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

当社は「世界の食と農に新しい常識を」という理念のもと、社会的インパクトの向上を事業の中心に据えて活動しています。水や肥料などの有限な資源の減少、気候変動、農村の人口減少など、食と農の問題は年々深刻さを増しています。私たちは、これらの問題を解決するために、サイエンスとエンジニアリングの力によって植物工場の可能性を最大限に引き出し、持続可能な食料供給を実現すると同時に、すべての人が健康で安全な高品質の食生活を享受できる社会を目指します。また、従来の考え方に囚われず、新しい技術や産業を生み出すことによって、次世代の新常識を築いていきます。

企業理念

- ・世界の食と農に新しい常識を
- ・植物の新しい可能性を引き出し、植物生産産業を創出する
- ・水など有限な資源を守り、持続可能な社会を実現する

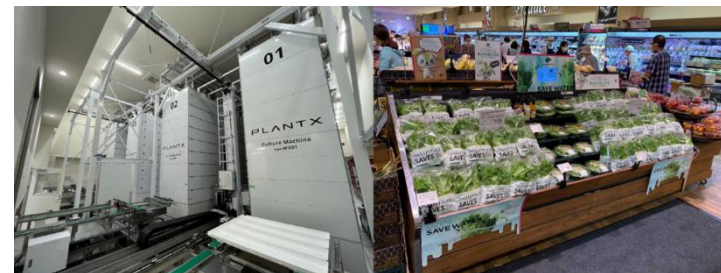


代表取締役社長 山田 耕資

課題

持続的な食料生産システムの構築

国連食糧農業機関（FAO）によると、増え続ける世界の人口に対して、2050年には2010年比で約1.7倍の食料が必要とされています。水、肥料、農地、労働力等を大量に必要とする従来型農業だけでは立ち行かない状況になっています。また、天候不順や国際情勢の変化等、世界中で食料を取り巻く環境は不安定さを増しています。人工光型植物工場は、作物栽培に必要な様々な環境条件をコントロールすることで、生産性や資源の利用効率を格段に高め、天候等の影響を受けない安定的で持続的な食料供給を実現する新しい技術です。更には、栽培方式の工夫により、これまで以上に高品質な食料や医薬品原料等の供給も可能になります。



事業・取組

環境制御性能を格段に高めた独自の植物生産システムの展開

当社は栽培環境の制御性能を格段に高めた植物工場を開発、運営、販売しています。独自の密閉型構造の栽培装置と制御システムにより、従来の植物工場が課題としていた生産の不安定さを克服し、再現性ある生産や植物の高品質化を可能としました。2022年には量産工場を建設し、そこで生産した野菜は洗わずに食べられる清浄さや水資源を節約している事をパッケージで打ち出し、売れ行きも好調です。野菜に限らず植物栽培に関する研究を様々な品目で展開しています。社会的意義の高いテーマにも取り組んでおり、薬用植物に関する製薬企業との共同研究はその一例です。当社は高度なものづくりの技術を結集することで量産と研究の両面から植物の可能性を引き出し、社会実装する取組を推進しています。

選定理由

日本が誇る大学の植物研究力と、世界中の製造現場で培ってきた生産技術や品質管理のノウハウをもつ技術者を中心としたエンジニアリング力で植物工場システムのポテンシャルを引き出すことに成功している。当社の技術やビジネスモデルが広がることで、食の持続的な安定供給や機能性を付加した食の提供への貢献が期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

Eco-PorkはData Company for Sustainable“Pork Eco-System”の略称であり、タンパク質危機回避および畜産環境負荷の低減という世界課題解決を「設立意義」として活動を行ってきました。上場準備などメンバーを増やし経済的合理性を追求する必要性が高まる状況でも、設立当初の「志」の純度を保ち続けていくため、J-Startup Impactに応募し社会課題解決を会社行動の中心線に据えてインパクトの測定・改善・開示を行っていく事に決めました。我々はソーシャルインパクトという羅針盤と共に活動を行い「次世代に食肉文化をつなぐことの出来る未来」を共創していきます。

ビジョン

食はいのち 食肉文化を次世代につなぐこと

ミッション

データを用いた循環型豚肉経済圏の共創



代表取締役 神林 隆

課題

世界タンパク質危機、及び畜産業の環境負荷問題

全世界の人口は現在80億人ですが、国連の人口予測では、2030年には85億人、2050年には約100億人に達すると予想されています。更に経済が豊かになると人類は炭水化物中心から肉・魚などの動物性食化（タンパク質食化）する傾向があります。世界タンパク質危機とは、このような将来予測において人口に対してタンパク質の需要と供給のバランスが崩れることを指す言葉で、早ければ2025～35年頃に発生する可能性が高いとされている社会課題です。また、タンパク質危機を回避するためには家畜の増産が求められますが、現在豚肉生産に活用されている飼料・穀物の総量は約6億トン/年（全世界米の生産量の1.3倍）にも及んでおり、地球環境負荷という制限要素を考える必要があります。



テクノロジーで生産量と環境負荷を改善して、養豚農家の活性化に取り組む

事業・取組

生産性向上と環境負荷低減を両立させるソリューション提供

我々は、養豚の生産性向上と環境負荷低減を両立させるICT/IoT/AIデータテクノロジーソリューション（ソフトウェア、ロボット、自動制御システム等）を養豚農家に提供しています。そして養豚農家の生産量向上・環境負荷低減を通じて、「タンパク質危機回避」および「畜産環境負荷低減の実現」が受益出来る世界の構築を行っております。2017年の活動開始以来、農林水産省スマート農業プロジェクトなど公的機関と共に技術・効果実証を行いながら国内を中心に技術普及を実施しており、2023年8月時点で国産豚肉の約10%が弊社データテクノロジーを活用して生産され、導入農家の生産量も年率平均7%向上しています。

選定理由

日本の畜産業界のDX化に取り組み、AI自働豚体重測定カメラを実用化するなど高い技術力を持ちつつも、丁寧な技術説明やフォローアップを行う農家目線に寄り添ったプロダクト・サービスを提供。養豚業の構造そのものを変革しうるポテンシャルを有しており、産業の近代化への貢献や、海外での活躍も期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

ライフイズテックは、「中高生ひとり一人の可能性を一人でも多く、最大限伸ばす」というミッションを掲げ、創業当時から、事業が与える社会的インパクトを重要な経営指標として位置付けてきました。今の日本の子どもの中で「自分で国や社会を変えられると思う」と答えている人の割合は、各国と比べても著しく低く、事業を通じて変えていきたい。自分では何かを起こせるという自信と能力、起業家精神は、彼ら・彼女らにとって大きな財産になるはずです。このような価値を提供することを広い視点で社会に与えるインパクトと捉えています。若者たちが活躍できる環境があってこそ、未来は明るくなるはずです。

ミッション

**中高生ひとり一人の可能性を一人でも多く、
最大限伸ばす**



代表取締役CEO 水野 雄介

課題

子どもたちのウェルビーイング・精神的幸福度

日本の子供達は先進国の中で自己肯定感と精神的幸福度が低いことが挙げられます。同社会課題は日本の国際競争力にも影響していると考えています（例：日本は他国に比べてユニコーンの数が低い）。つまり、テストで点数がとれるだけではなく、実際に身の回りの課題を解決できるスキルと自信を身につけた中高生が必要です。将来イノベーションを起こし新しいサービスを世界に打ち出せる人材を育てるような教育・環境づくりを推進していくことは、中高生だけではなく課題先進国である日本全体の将来に関わる取り組みだと考えております。「自分自身が社会を変えられる」と信じる中高を増やし、弊社のみならず次世代と共にポジティブインパクトを起こしていく将来を念頭に事業を進めております。

事業・取組

デジタルを活用したイノベーション教育

中学校・高校向けクラウド教材「Life is Tech! Lesson」は、全国600以上の自治体で4,000校の公立・私立学校、約120万人に利用頂き、地域・家庭間格差なくデジタルなもののづくりが学べる環境作りや、どんなバックグラウンドの先生でも生徒に質の高いデジタル教育を提供できる状態構築に貢献しております。また、延べ5.7万人以上が参加する国内最大規模のIT・プログラミングキャンプ&スクールを通じて、身の回りの課題を発見して解決する経験を提供し「自分でも社会を変えられる」と思える自信とスキルを育んでいます。またDX化を目指す企業のデジタル人材研修なども支援し、これまで100万人以上にデジタルを活用したイノベーション教育を届けてきました。



選定理由

EdTechの先駆的企業として中高生向けの本格的なプログラミング教育の市場を創造。起業当初から「ソーシャルIPO」を提言する他、B Corpを取得するなどインパクトへの意図も強く持つ。当社の事業成長によりIT人材育成を加速させることが可能となり、IT人材不足という社会課題の解決やアントレプレナーシップの育成への貢献も期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

当社はミッションを『ソフトウェアで「治療」を再創造する』と定め、治療アプリという新たなモダリティを通じ、全ての人が安心していつでも良質な医療を享受できる社会の実現を目指しています。このミッションのもと、事業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を棚卸し、正のインパクトを経済的利益と両立すべきものと捉え、社会課題、提供価値、インパクトの経路をロジックモデルとして整理し、経営戦略に組み込んだうえで実現に取り組んでいます。また、負のインパクトについても同様にその影響の最小化を目指します。当社の全ての活動は、持続可能な環境・社会・経済を前提としており、その維持・向上への貢献を常に意識し経営を行います。

パーパス

すべての人が安心していつでも良質な医療を
享受できる社会を実現する

ミッション

ソフトウェアで「治療」を再創造する

ビジョン

アプリで治療する未来を創造する



代表取締役社長 佐竹 晃太

課題

既存医療の直面する医療格差、医療財政等の社会課題

医療は日々進歩しているものの依然として様々な課題が存在します。当社が特に取り組む課題は以下です。

- ①医療格差：国民皆保険制度の下で全国に医療機関は存在するものの、医師の充足状況等で地域格差が存在しています。
- ②医療費の高騰：国民医療費が40兆円を超え、健保組合の大きな赤字が発生する等財政面での持続可能性への懸念が高まっています。
- ③治療空白：通院と通院の間の期間等、医療関係者が介在しない時間・空間（治療空白）が存在します。治療空白が生活習慣病等の治療に求められる適時適切な医療介入を阻害しています。
- ④医療の質のばらつき：医師の労働過多や高度化する医療技術要求、医師と患者の相性等が、提供される医療の内容・質にばらつきが生じる要因になっています。



事業・取組

科学的エビデンスを有し医師が処方する治療アプリの提供

当社は『ソフトウェアで「治療」を再創造する』というミッションの下、「全ての人が安心していつでも良質な医療を享受できる」社会を実現するため、科学的エビデンスを有し医師が処方する治療アプリの研究開発・販売に取り組んでいます。治療アプリはガイドラインや最新の医療知見を基礎にガイダンスや教育動画を提供することで、時間や場所の制約なく認知行動療法等の専門的な医療介入を可能とします。治療アプリはその特性により医療格差や治療空白の解消、医療の質の均一化に貢献します。加えて生活習慣病等への早期介入が、重篤な疾患の発症抑制につながり、医療費の適正化にも貢献します。当社は現在高血圧症とニコチン依存症の二製品を上市しており、今後様々な疾患への対応を拡大していく予定です。

選定理由

「治療アプリ」によるデジタル療法という新たな治療の確立に取り組むとともに、インパクトの発現に向けた取組や、マテリアリティ（重要課題）の積極的な発信も行っている。従来の医薬品やハードウェア医療機器では治療効果が不十分であった病気に導入されていくことで、医療格差や医療費の削減など、様々な医療問題の解決への寄与が期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

バオバブでは育児・介護者、障がい者、難民等、一般就労が困難な人々に対し誰もがプロフェッショナルとして仕事に向き合い自己有用感を高く持ち、適正な対価を得ながら働くことができる仕組みで事業を推進しています。この取り組みが個々人の幸せにつながり、ひいては私たちが目指す社会の実現に近づく手段となる一方で、世界最高品質のAI学習データを提供する企業としての強みに直結しています。昨年には自社の目指す社会的インパクトを価値体系として整理し測定指標を策定した過程と成果を論文で発表しました。今後もバオバブの取り組みやその結果を社会と共有し、さらに大きなインパクトにしていこうことを目指します。

ビジョン

**誰もがその人らしくいることが受け入れられ、
人生の選択肢が開かれている社会**



代表取締役社長 相良 美織

課題

一般就労が困難な人々の就労機会不足

日本財団の調査によると、働きづらさを抱える多様な人々は1,500万人いるといわれています。バオバブで働くアノテーション作業者（バオパート）にも自身の発達障害、自閉症等の障がいや育児、介護、LGBTQA等様々な理由で一般就労が困難な人々が多く含まれていますが、彼らは働く意欲と能力を持ちながら、組織での決められた就業に向かないという理由で雇用市場から断絶されています。また、戦いに見舞われ、これまでのキャリアや住む場所を離れざるを得なかった多くの人にとって新たな仕事を見つけるには大変苦労します。子供や家族の世話をしながらであればなおさらです。



事業・取組

デジタル化で生まれる雇用を社会から断絶された弱者につなぐ

AI開発に取り組む大企業や研究組織からデータ作成業務を受託し、働き方に制約のある人々へ作業委託と実施支援を行うことで、新たな雇用機会を生み出しています。例えば発達障がい者の適性とマッチした画像アノテーション作業による質の高いデータ作成を実現するなど、本事業を通じて企業と作業従事者の両方に価値を生み出すモデルを実現しています。共助・自立・質への追求という文化を整え、各人が非同期であることを前提にコミュニケーションルールを徹底しています。個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方を選択できるこの仕組みは、「社会とのつながりを感じられる」という結果につながっており、その社会的価値を体系化し測定指標を公開するなどさらなるインパクトの向上を目指しています。

選定理由

アノテーションによる質の高いデータの作成・提供は、事業としての価値を高めつつ、多くの障がい者に活躍の場を提供するビジネスモデルとなっている。組織運営においても、一般就労に困難のある従業員への配慮がなされている。働き方に制約のある人々への雇用機会の創出によって、格差社会の構造的な変革にもつながることが期待される。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

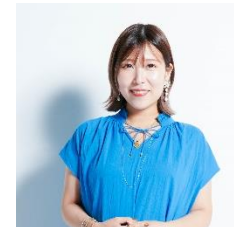
リスクリング市場は、2023年の日本国内の規模で3兆円と予測され、政府も5年で1兆円を投じるなどますます重要視される領域です。SHEは創業当時から一貫して、女性が熱狂して生きる世の中の実現を目指し、学びと働くの両面から事業を展開してまいりました。今後も女性向けのリスクリング領域を引っ張っていく存在として、女性のキャリア課題の解決と社会進出を加速させ、日本の国力をあげるインフラとして一人でも多くの方へSHEのサービスを届けることが我々のミッションです。そして日本国内はもとより、世界のジェンダーギャップを0にするインパクトスタートアップとして事業を展開してまいります。

ビジョン

一人一人が自分にしかない価値を発揮し、
熱狂して生きる世の中を創る

ミッション

固定概念を壊し、自分らしい生き方を勝ち得る
「解放の伴走者」となる



代表取締役CEO/CCO 福田 恵里

課題

キャリア選択やビジネスにおけるジェンダー格差

日本の出生率や労働人口が減少する中、女性が満足して働き続けられる環境を作らなければGDPは下がり続ける一方です。内閣府の調査では働く女性の約半分が出産を機に仕事を辞めており、厚生労働省の調査では男女の労働人口は同程度にもかかわらず、給与総額に3倍の格差があります。男女の非正規雇用率の偏りは給与格差、自立して働くためのポータブルなスキル不足、「私なんか」と感じてしまう自己肯定感の低さにつながり、女性が自由にキャリアを選択して働き続けるにはいくつもの壁が存在します。また、女性視点で労働環境を考えることが必要ですが、国内の女性役員と女性社長の割合はともに1割以下、上場企業において女性社長は1%程度と、現在のビジネスにおける意思決定層は男性が占めています。

事業・取組

学ぶと働くが循環する女性向けキャリアプラットフォーム

主要事業として、多種多様なビジネススキルが定額学び放題の女性向けキャリアスクールを運営。動画視聴や仕事挑戦、コーチングやコミュニティを通じてスキルとマインド両面からアプローチし、学びながらキャリアチェンジを実現できるリスクリング・プラットフォームを提供しています。「学ぶ」と「働く」を循環させながら、ライフステージやキャリアの変化に応じてスキルを身につけ、個々の持つ可能性を最大限発揮できる社会変革を実現していきます。直近では「女性のキャリア課題における不均衡」を解決しながら、将来的には性別、年齢、国籍を問わず意志ある人を誰も取り残さないリスクリング環境を提供し、誰もが理想のキャリア・生き方を叶えられる仕組みを提供してまいります。



選定理由

非正規雇用の多さ、ライフイベントの影響によるキャリアの離脱や断絶といった「女性のキャリア課題における不均衡の解消」は世界的な課題。こうした社会の構造的課題に向き合い、コミュニティの力を活かしながら着実に事業成長を遂げている点は、次世代のロールモデルとなり得る。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message : インパクトスタートアップとしての意思

世界では実に1億4千万人の新しい命がこの世に生まれています。しかしながら、同時に200万人の赤ちゃんが出産前後で命を落としています。これらの悲しい現実に対して、世界一周産期死亡率が低い日本のスタートアップ企業として、高いテクノロジーと熱い情熱をもって解決に取り組んでいきます。起業にあたっては、真っ先に「安心・安全な出産を世界中のお母さんに届ける」ことを掲げて、難しいと言われた遠隔モバイル胎児モニターとそれらを繋ぐ周産期の遠隔医療プラットフォームを開発しました。これらをビジネスとしてサステイナブルに拡大し、世界にインパクトを与えたいと考えます。

ビジョン

世界中のお母さんが住んでいる地域や社会に関係なく、
安心・安全な出産を迎えることができる世界

ミッション

遠隔モバイル胎児モニタリングを世界に普及させて、
妊婦さんと赤ちゃんの健康を支えます



CEO 尾形 優子

課題

世界における母子の高い死亡率と医療へのアクセス格差

日本の母体死亡率（MMR）は10万出産中5人（2017年WHO）、新生児死亡率（NMR）は1,000出産中1人（2019年WHO）と、世界一安全に出産の出来る国です。一方で、発展途上国では東南アジア諸国で平均MMR152人、NMR20人、アフリカ地域ではMMR525人、NMR27人と100倍近い死亡率という大きな課題があります。これらは、専門の医療人材の不足と適切な医療へのアクセスの格差が大きな原因となっています。島しょ部や山岳地帯など、高度医療にたどり着くのが困難な地域では、早い段階でのリスク妊娠の発見が大変重要となります。しかし、診断の出来る専門医は不足しており、プライマリーケアの向上は難しく、有効なポイントオブケアが求められています。



事業・取組

遠隔妊婦健診によるハイリスク妊婦の抽出と高次病院への搬送

遠く離れた医師と妊婦さんをつなぐ、周産期遠隔医療プラットフォームと遠隔モバイル胎児モニターの開発と販売・普及を実施しています。専門医のいない地域で計測された胎児のデータを、プラットフォームを通じて専門医のいる病院とリアルタイムで共有して、リスクの早期発見や早期搬送など適切な処置をして、母子の死亡率を低下させる取り組みを行っています。JICAやアカデミアなどと共同で、当事国の保健省や医療機関などと繋がりを作り、母子保健の課題を調査して案件化します。遠隔モバイル胎児モニターの普及と教育・人材育成を通して、医療機器の販売に留まることなく、現地の人々が中心となって課題解決を進められる環境を作ります。

選定理由

適切な周産期医療を受けられない女性が、少しでも安心して妊娠期間を過ごせるように、機器の販売のみならず持続的な活用に向けて導入支援や医療従事者の教育も実施。先進諸国においても、地方における出産環境は急激に悪化しており、世界的課題の解決にも寄与しうる。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



Top Message：インパクトスタートアップとしての意思

私たちユーグレナは、バングラデシュの栄養問題の解決を目的に創業しました。以来、健康寿命の延伸を支えるヘルスケア事業や気候変動の解決を目指すバイオ燃料事業、循環型農業を目指すサステナブルアグリテック事業、バングラデシュでのソーシャルビジネスなど、サステナビリティを軸にさまざまな事業を展開しており、私たちユーグレナの事業が成長すればするほど社会のあらゆる問題が解決する企業であり続けるべきだと考えています。私たちのSustainability Firstへの挑戦として、さらなるソーシャルインパクトの可視化・定量化に取り組んでいきます。

ユーグレナ・フィロソフィー

Sustainability First（サステナビリティ・ファースト）
－事業成長を通じた社会問題の縮小を目指す－

パーパス

人と地球を健康にする



代表取締役社長 出雲 充

課題

喫緊の、世界的栄養不良および地球温暖化

日本の平均寿命と健康寿命（健康に生活できる期間）の差は、男女ともに約10年あると言われており、多くの人々が長い期間、健康的な日常を送れていない状態です。ユーグレナがソーシャルビジネスを展開するバングラデシュでは25%の世帯で食料確保が不安定で、200万人の子どもの栄養不良にさらされていますが、健康寿命や栄養不良などの問題は日本やバングラデシュだけではなく、世界的な課題です。また、化石燃料等の使用によるCO2排出量増加による気候変動の影響で、地球上における人類の存続が危ぶまれています。毎年、世界の平均気温が最高を記録し、熱波や干ばつ、山火事、大雨や洪水などによりさまざまな影響が多発しており、一刻も早い対策が必要です。

事業・取組

サステナビリティ軸の事業展開（ヘルスケア・バイオ燃料）

健康寿命の延伸やウェルエイジングに貢献するため、59種類の栄養素を含む微細藻類ユーグレナをはじめとする独自素材を、研究成果に基づき商品開発等を行っています。また、バングラデシュの子どもたちにユーグレナ入りクッキーを無償配布している「ユーグレナGENKIプログラム」の運営に売上の一部を充て、現地の子どもの栄養状態の改善を目指しています。気候変動に対しては、バイオ燃料（SAFやHVO）「サステオ」を供給し、国内では陸・海・空におけるモビリティに導入、より課題解決に向けて加速するため、国際的企業とパートナーシップを結び大規模な商業用プラントの建設・運営を予定しており、社会におけるCO2の削減に貢献します。



選定理由

ミドリムシを原料とした非燃料系エネルギー開発に取り組んでおり、事業成長が社会課題の縮小につながる事業モデルを構築している点が秀逸。技術開発で世界をリードしつつ、社会的インパクト向上を目指す取組の可視化にも取り組んでおり、ロールモデル性が極めて高い。

※推薦コメントより一部抜粋・編集



J-Startup
Impact